

2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 4088 URL https://www.awi.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 豊田 喜久夫  
 問合せ先責任者（役職名） 広報・IR部長（氏名） 井上 喜久栄（TEL）(06)6252-3966  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	206,400	14.5	16,114	84.8	16,114	90.5	11,518	120.6	10,656	139.4	12,630	33.3
2021年3月期第1四半期	180,259	△1.7	8,719	△20.5	8,460	△23.9	5,221	△31.6	4,451	△37.7	9,474	20.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	47.18	47.13
2021年3月期第1四半期	19.57	19.55

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	949,917	381,997	364,079	38.3
2021年3月期	926,821	372,389	357,797	38.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420,000	12.2	30,000	53.4	30,000	59.4	19,000	77.4	84.09
通期	890,000	10.3	63,000	23.0	62,000	24.9	41,000	49.8	181.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	229,755,057株	2021年3月期	229,755,057株
2022年3月期1Q	3,765,193株	2021年3月期	3,995,259株
2022年3月期1Q	225,868,513株	2021年3月期1Q	227,463,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」という。）の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や外出自粛の影響により、依然として個人消費の低迷が続くなど、先行き不透明な状況が継続しました。一方で、ワクチン接種が進む米国や中国における経済活動の正常化を背景に、国内製造業の生産活動は輸出関連産業を中心に持ち直すなど、緩やかながらも景気の回復が見られました。

このような経済状況の中、当社グループは、地域に根差した事業基盤を通じて、産業・医療用ガスをはじめ、産業や暮らしに欠かせない諸製品の安定供給を継続するとともに、エレクトロニクス分野や衛生材料をはじめとした感染対策分野など、新型コロナを契機として拡大した市場の取り込みに注力しました。同時に、エネルギー、食品、物流といった分野においても、生活スタイルの変化に俊敏に対応することで、新たな需要を着実に取り込み、持続的な事業成長の原動力としました。また、新型コロナを奇貨としてさらなる企業成長に向けた事業基盤を構築するため、全社横断的な観点から、グループ会社の統合再編、製造・技術部門の組織改革等を実施するとともに、デジタルイノベーションの推進や働き方改革をはじめとした業務運営の効率化に取り組みました。

これらの諸施策に加え、想定を上回るペースで事業環境の改善が進んだこと、さらに、ここ数年來、各分野で進めてきた事業構造改革によって収益体質が向上した結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては新型コロナ以前の水準を上回る順調な進捗となりました。

また、当社グループは、多様な事業活動を通じて様々な社会課題の解決に貢献するため、カーボンニュートラル社会の実現をはじめとした「地球環境」と、人々の健康・福祉に幅広く寄与する「ウェルネス」の2つを基軸に据え、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,064億円（前年同期比114.5%）、営業利益は161億1千4百万円（同184.8%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は106億5千6百万円（同239.4%）となりました。

② 当期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	44,233	108.9%	5,167	131.5%
ケミカル関連事業	9,653	138.3%	997	396.0%
医療関連事業	45,187	111.4%	2,221	291.5%
エネルギー関連事業	12,964	117.5%	921	121.0%
農業・食品関連事業	34,140	108.1%	1,121	346.3%
物流関連事業	13,600	104.2%	850	128.3%
海水関連事業	10,346	123.5%	779	329.6%
その他の事業	36,273	129.3%	2,700	380.0%
（調整額）	—	—%	1,355	125.2%
合計	206,400	114.5%	16,114	184.8%

（注）1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

2 前第2四半期連結会計期間より、新規事業領域の研究開発費につきましては、従来、各報告セグメントに計上しておりましたが、各セグメントの業績をより適切に評価するために経営管理手法を見直し、セグメント利益の調整額に本社部門に係る費用の一部として計上する方法に変更いたしました。

そのため、上記の前期比の算定にあたっては、前年第1四半期連結累計期間のセグメント利益について変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

## ＜産業ガス関連事業＞

当セグメントにおいては、市場規模が拡大するエレクトロニクス分野と、高成長が見込まれるインドをはじめとした海外事業の拡大を図り、事業ポートフォリオの変革を進めております。

国内では世界の半導体製造を牽引する半導体メーカーの生産増強が進行しており、当社グループでは、過去にない規模の設備投資を実行しガス需要の取り込みを図るとともに、ガス精製装置や半導体製造装置向け熱制御機器などの事業を拡大し、エレクトロニクス分野において世界のガスメジャーに比肩するポジションの獲得を目指します。

インドにおいて、同国1位と2位の鉄鋼メーカーへのガス供給の実績に加え、大型から中小型までフルラインアップでのガス製造プラント技術を基軸に鉄鋼オンサイト事業を拡大、同時に産業・医療用ガスの外販事業も拡大し、事業基盤の強靱化を進めるほか、ベトナムでも事業展開地域の拡大を図ります。

加えて、国内においては地域事業におけるV S Uをはじめとしたインフラネットワーク（生産・貯蔵・物流）の整備とあわせ、販売力の強化と地域事業会社の統合による効果の最大化を図り、収益基盤の再構築を進めております。

当セグメントの売上収益は442億3千3百万円（前年同期比108.9%）、営業利益は51億6千7百万円（同131.5%）となりました。

事業全体の業績としては、エレクトロニクス向けのガス供給や特殊ケミカル・機器販売、インドでの産業ガス事業が高水準で推移したことに加え、輸出関連産業を中心に国内製造業の生産活動が持ち直したことから、産業ガスの需要も総じて堅調に推移し、売上・利益面ともに新型コロナ以前の業績を上回りました。

**ガス事業**では、エレクトロニクス向けガス供給は、半導体需要の拡大を背景に、主要顧客である国内半導体メーカーが設備投資と高稼働を継続しており、好調に推移しました。鉄鋼向けオンサイトガス供給は、自動車を中心とした国内製造業の生産活動回復に伴う粗鋼生産の復調により、ガス販売数量が増加しました。ローリー・シリンダーガス供給は、溶接関連向けが回復したほか、自動車、電子部品、化学向けなど全般的に新型コロナ以前の販売量を確保しました。

**海外事業**は、主力のインドにおいて、鉄鋼向けオンサイトガス供給が粗鋼増産に伴う高稼働を継続し順調に推移しました。また、ローリー・シリンダーによる外販ガス供給は、新型コロナの急激な感染再拡大が続いた中、政府の指示のもと、深刻化した医療用酸素不足に優先的に対応しました。

**機器・工事事業**は、半導体メーカーの増産増設投資に伴う周辺需要の獲得に注力し、関連工事、特殊ケミカル供給機器やガス精製装置に加え、半導体製造装置向け機材などの販売が拡大しました。

## <ケミカル関連事業>

当セグメントにおいては、電子材料を中核とする機能化学品事業への構造転換を進めております。その重要なステップとして、当社の電材開発事業部及び川崎化成工業(株)と、2019年に新たにグループに加わった大東化学(株)を本年10月1日付で新会社のエア・ウォーター・パフォーマンスケミカル(株)として統合します。それぞれが保有する技術資源と顧客基盤を一体化し、事業全体でシナジーを追求するとともに、電子材料分野以外でも、基礎化学品分野、機能材料分野、食品化学分野を含む化学品事業全般において、来るべき超スマート社会に向けた需要構造の変化と拡大を先取りしていきます。

当セグメントの売上収益は96億5千3百万円（前年同期比138.3%）、営業利益は9億9千7百万円（同396.0%）となりました。

事業全体の業績としては、電子材料の増販とともに、前年度にコロナ禍で打撃を受けた基礎化学品分野の需要回復と市況好転により、収益改善が進展しました。

**機能化学品事業**は、旺盛なエレクトロニクス関連需要を背景にディスプレイ材原料をはじめとした電子材料の販売が拡大しました。また、大東化学(株)は主力の酢酸ナトリウムの販売が食品向けに回復したほか、受託合成事業が拡大しました。(株)FILWELはデータセンター市場の伸展によるハードディスク需要の高まりを受け、精密研磨パッドの販売が好調に推移しました。

**川崎化成工業(株)**は、無水フタル酸の国内市況好転と、ナフトキノンの農薬向け需要の回復による増販により好調に推移しました。

## <医療関連事業>

当セグメントにおいては、医療ガスや医療機器を中心とした高度医療分野から、デンタルや衛生材料といったくらしの医療分野に至るまで、多様な事業領域による総合力を活かした新しい医療の形を創出しております。ウィズコロナに対応して感染対策製品のさらなる拡充を図るとともに、医療用酸素濃縮器を国内外に供給するなど、新型コロナの影響を受ける方々に向けて、その一助となるよう取り組みを進めております。また、グループ会社の統合再編及び地域事業会社との連携強化を基軸に収益体質のさらなる強化を進めております。

当セグメントの売上収益は451億8千7百万円（前年同期比111.4%）、営業利益は22億2千1百万円（同291.5%）となりました。

事業全体の業績としては、前年同期にほぼすべての事業分野において新型コロナの影響を大きく受けましたが、病院向けビジネスの事業環境が回復基調で推移したことに加え、前年度に急激に拡大した感染対策製品の需要が底堅く推移したことから、大幅な収益改善となりました。

**設備事業**は、新型コロナの影響で一時控えられていた手術室など病院設備の改修工事・保守点検を取り込み、堅調に推移しました。**医療サービス事業**は、SPD（病院物品物流管理）で受診控えや手術件数減少の影響が残りましたが、資材調達の効率化により収益改善が伸展しました。**医療ガス事業**は、需要の回復に加え、新型コロナ患者向けの需要増も相俟って、堅調に推移しました。**医療機器事業**は、感染対策製品の販売や一酸化窒素吸入療法の症例数が増加しました。**在宅医療事業**は、大型連休前後の新型コロナ感染拡大の影響で医療用酸素濃縮器のレンタルが増加しました。一方、**衛生材料事業**は、マスクや手指消毒剤など感染対策製品の特需からの反動減の影響があったものの、旺盛な需要が継続しました。

**その他の事業**では、持分法適用会社である(株)歯愛メディカルにおいて歯科医院向けを中心に、感染対策製品の通信販売が増加しました。また、注射針事業はワクチン接種用の注射針の販売が増加するなど、回復基調で推移しました。

### ＜エネルギー関連事業＞

当セグメントにおいては、お客様サービス向上による新規顧客の獲得と販売店の商権を譲り受けることにより、L Pガスの直販強化と販売拡大を図り、着実な収益拡大を実現しております。また、カーボンニュートラルに貢献するL N G関連機器や新たなバイオガスエネルギーの開発に取り組むとともに、新たに進出したベトナムにおいてL Pガス事業の基盤構築を進めております。

当セグメントの売上収益は129億6千4百万円（前年同期比117.5%）、営業利益は9億2千1百万円（同121.0%）となりました。

事業全体の業績としては、巣ごもり需要を取り込んだ一般家庭向けL Pガスや機器販売が増加したことに加え、業務用・工業用需要の持ち直しもあり、順調に推移しました。

**L Pガス事業**は、輸入価格の指標となるC P価格に連動して販売単価が上昇したことに加え、灯油も同様に原油高を受けて販売単価が上昇し、売上収益が拡大しました。また、外出自粛による在宅率の上昇を背景に、家庭での消費量が前年同期と同水準になったことに加え、ガスコンロや給湯機器の販売も伸長しました。業務用・工業用は、業種によって濃淡があるものの持ち直しの動きが見られ、販売数量は前年同期を上回りました。さらに、I o Tを活用したL Pガスの配送効率化をはじめとした業務プロセスの見直しが収益改善に寄与しました。

**天然ガス関連事業**は、北海道におけるL N Gの販売量が増加したことに加え、L N Gタンクローリーなど関連機器の販売が堅調に推移しました。

### ＜農業・食品関連事業＞

当セグメントにおいては、コロナ禍によって食に対する需要が大きく変化する中、ホテルや外食向けなど業務用が中心だった生産・販売体制を見直し、時短・簡便ニーズを捉えた市販用冷凍食品や惣菜、宅配向けなどの商品開発とE C事業の強化など新たな販路開拓にも注力、あわせて食品の加工技術と物流機能を融合した新たな食品流通加工事業への構造転換を進めております。

当セグメントの売上収益は341億4千万円（前年同期比108.1%）、営業利益は11億2千1百万円（同346.3%）となりました。

事業全体の業績としては、飲料、スイーツ分野を中心に販売が回復するとともに、生産や物流の効率化を図ることで収益改善が進展しました。

**農産・加工品事業**は、ハム・デリカ分野及び農産・加工分野では巣ごもり需要に対応したテイクアウトや宅配向けの商品開発に加え、家庭用の調理加工品や冷凍野菜の拡販に注力し、業務用需要の回復遅れによる影響を補いました。スイーツ分野はコラボ商品など量販店向けの販売が増加するとともに、生産・物流面の収益改善が大幅に進展しました。

**飲料事業**は、茶系飲料に加え、健康志向を背景に拡大した野菜系飲料の生産受託が好調に推移するとともに、昨年導入した北海道・恵庭工場の最新鋭P E Tボトル充填ラインが順調に稼働し、収益改善も進展しました。

**その他の事業**は、青果小売分野で休業要請や外出自粛による集客減の影響が続いたものの、売上収益は前年同期比で持ち直したほか、在庫管理の徹底等によるロス削減の結果、収益改善が継続し、堅調に推移しました。

### ＜物流関連事業＞

当セグメントにおいては、需要拡大が見込まれる低温物流事業に注力するとともに、自社物流ネットワークの構築を進め、収益力の向上を図っております。同時に、グループ全体の物流一元化によるコストの適正化や倉庫利活用による効率化など、事業間シナジーの創出にも取り組んでおります。また、循環型社会の形成に向けて重要性が高まっている廃棄物関連輸送の育成に取り組んでおります。

当セグメントの売上収益は136億円（前年同期比104.2%）、営業利益は8億5千万円（同128.3%）となりました。

事業全体の業績としては、在宅における個人消費の拡大と企業活動の回復による荷扱量の増加に加え、食品物流における荷扱量も高水準を継続したことにより、順調に推移しました。

**運送事業**は、北関東と北海道で整備を進めてきた物流センターの立地を活かした受注活動によって、ネット通販の大型受託案件を獲得するとともに、フェリー航路におけるシャーシ輸送量の回復などにより、幹線輸送の荷扱量が増加しました。また、自社物流拠点の生産性向上や医療廃棄物輸送の増加も寄与し、軽油価格の上昇による影響を補い、順調に推移しました。

食品物流を中心とする**3PL事業**は、巣ごもりによる中食・内食需要の高まりを追い風に、スーパーマーケット向けの荷扱量が高水準を継続しました。また、本年5月に増設した札幌低温第2センターの稼働も寄与し、順調に推移しました。

トラック・ボディの設計・架装を行う**車体事業**は、材料費の上昇による影響があるものの、製作台数の増加により、堅調に推移しました。

### ＜海水関連事業＞

当セグメントにおいては、業務用塩や電磁鋼板用マグネシアなどトップシェアを有する事業を起点に、環境、食品、電力、都市インフラ（水処理・下水管更生）など、海水から派生した多様な事業を展開し、着実に収益を生み出す基盤を構築しております。さらなる成長に向け、環境規制を背景にアジアを中心に需要が拡大している環境事業や木質バイオマス発電事業の拡大に取り組んでおります。

当セグメントの売上収益は103億4千6百万円（前年同期比123.5%）、営業利益は7億7千9百万円（同329.6%）となりました。

事業全体の業績としては、新たな木質バイオマス発電所の順調な稼働に加え、環境事業が拡大、マグネシア事業で需要が回復し、収益改善も進展しました。

**塩事業**は、外食産業の低迷から業務用塩の需要が回復せず前年同期並みとなりました。**環境事業**は、製鉄所向けなどを中心に水酸化マグネシウムの販売が回復しました。**電力事業**は、本年1月より営業運転を開始した赤穂第2バイオマス発電所が安定稼働を継続し、好調に推移しました。**都市インフラ事業**は、下水管更生工事の受注が増加したことで、堅調に推移しました。

**マグネシア事業**は、家電向けを中心としたヒーター用電融マグネシアの販売が回復したことに加え、半導体製造装置向けにセラミック製品の販売が増加しました。また、生産面のコスト合理化による収益効果も相俟って、事業全体として順調に推移しました。



## ＜その他の事業＞

当セグメントの売上収益は362億7千3百万円（前年同期比129.3%）、営業利益は27億円（同380.0%）となりました。

**エアゾール事業**は、前年同期に特需となったアルコール除菌剤の生産受託は減少したものの、自社製品であるカーエアコン用冷媒の販売が増加したことに加え、巣ごもり需要を取り込んだ殺虫剤や模型用塗料の生産受託が高水準で継続し、順調に推移しました。

**情報電子材料事業**は、中国での自動車向けワイヤーハーネスの販売が順調に推移したほか、半導体不足を背景に在庫確保を前倒しで行う動きが顕著となり、通信インフラや車載用途の半導体・電子部品の販売が好調に推移しました。

**海外エンジニアリング事業**における産業ガス関連機器分野は、液化水素タンクなど脱炭素化を見据えた設備需要に加え、低温容器やガス供給設備などの受注が回復し、堅調に推移しました。高出力UPS分野は、欧米における案件は経済活動の正常化に伴い回復基調にあるものの、東南アジアでのロックダウンや移動制限による影響が依然として継続したことで、工事遅延などの影響を受けました。

**電力事業**は、本年4月より福島県いわき市小名浜で木質バイオマス専焼発電所が新たに稼働しました。さらに、山口県防府市の木質バイオマス・石炭混焼発電所において、前年同期に定期設備点検を実施したことに伴う稼働停止期間があった反動により、売上・利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

**その他の事業**では、Oリング事業において、半導体製造装置向けの製品販売が順調に推移しました。金属表面処理事業は、自動車部品を中心とした受注が回復し堅調に推移しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて230億9千6百万円増加し、9,499億1千7百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて134億8千8百万円増加し、5,679億2千万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて96億7百万円増加し、3,819億9千7百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,584.86円から1,611.04円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の38.6%から38.3%となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第1四半期連結累計期間に比べ8千7百万円収入が減少し、137億3千8百万円の収入となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の売却による収入が増加したことや連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ40億6千8百万円支出額が減少し、120億2千3百万円の支出となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの返済による支出が減少したものの、前第1四半期連結累計期間に計上した社債の発行による収入の反動で収入が減少したことに加え、子会社株式の追加取得による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ16億6千3百万円支出額が増加し、60億3百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前第1四半期連結会計期間末残高に比べ69億円増加し、430億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきまして、産業ガス関連事業では、半導体関連向けの製品需要が増加するとともに、新型コロナウイルスの感染再拡大による影響を懸念していたインドでの事業が順調に推移しました。また、医療関連事業における病院向けビジネスの需要回復に加え、ケミカル関連事業における製品市況の好転や農業・食品分野における生産・物流コストの改善が進展したこと、さらに、グループ全体で働き方改革をはじめとした業務運営の効率化等に取り組んだことにより、事業全般にわたる収益改善が当初の想定を上回るペースで進捗しました。

第2四半期におきましても、こうした状況が継続することが見込まれることを踏まえ、2022年3月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想を上方修正するものです。

① 連結業績予想の修正

2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2021年9月30日）

	売上収益	営業利益	税引前 四半期利益	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前回発表予想 (A) (2021年5月12日公表)	百万円 410,000	百万円 25,000	百万円 24,300	百万円 14,300	円 銭 63.34
今回修正予想 (B)	420,000	30,000	30,000	19,000	84.09
増減額 (B-A)	10,000	5,000	5,700	4,700	
増減率 (%)	2.4	20.0	23.5	32.9	
【ご参考】前期実績 (2021年3月期第2四半期)	374,423	19,561	18,825	10,710	47.08

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A) (2021年5月12日公表)	百万円 880,000	百万円 58,000	百万円 56,500	百万円 36,000	円 銭 159.46
今回修正予想 (B)	890,000	63,000	62,000	41,000	181.41
増減額 (B-A)	10,000	5,000	5,500	5,000	
増減率 (%)	1.1	8.6	9.7	13.9	
【ご参考】前期実績 (2021年3月期)	806,630	51,231	49,651	27,367	120.98

(注) 上記の予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,983	43,001
営業債権及びその他の債権	188,664	180,614
棚卸資産	67,679	69,982
その他の金融資産	4,590	5,006
未収法人所得税	3,436	3,631
その他の流動資産	25,411	26,388
流動資産合計	335,767	328,624
非流動資産		
有形固定資産	403,604	433,640
のれん	52,994	53,550
無形資産	28,397	28,006
持分法で会計処理されている投資	29,689	29,648
退職給付に係る資産	5,494	5,500
その他の金融資産	67,827	66,468
繰延税金資産	1,250	1,752
その他の非流動資産	1,795	2,726
非流動資産合計	591,053	621,293
資産合計	926,821	949,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	135,716	127,106
社債及び借入金	56,636	65,038
その他の金融負債	6,221	5,320
未払法人所得税	11,861	3,268
引当金	893	867
その他の流動負債	27,799	29,255
流動負債合計	239,128	230,856
非流動負債		
社債及び借入金	250,876	272,220
その他の金融負債	35,501	33,894
退職給付に係る負債	9,727	9,826
引当金	2,831	4,429
繰延税金負債	8,216	8,895
その他の非流動負債	8,148	7,798
非流動負債合計	315,302	337,063
負債合計	554,431	567,920
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	54,517	53,846
自己株式	△5,947	△5,598
利益剰余金	244,794	250,209
その他の資本の構成要素	8,578	9,765
親会社の所有者に帰属する持分合計	357,797	364,079
非支配持分	14,591	17,918
資本合計	372,389	381,997
負債及び資本合計	926,821	949,917

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
継続事業		
売上収益	180,259	206,400
売上原価	△139,585	△158,453
売上総利益	40,674	47,947
販売費及び一般管理費	△32,930	△33,660
その他の収益	1,099	1,818
その他の費用	△499	△607
持分法による投資利益	376	616
営業利益	8,719	16,114
金融収益	493	600
金融費用	△752	△601
税引前四半期利益	8,460	16,114
法人所得税費用	△3,228	△4,591
継続事業からの四半期利益	5,232	11,522
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△10	△3
四半期利益	5,221	11,518
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,451	10,656
非支配持分	769	861
四半期利益	5,221	11,518
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	19.62円	47.20円
非継続事業	△0.05円	△0.02円
基本的1株当たり四半期利益	19.57円	47.18円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	19.59円	47.14円
非継続事業	△0.05円	△0.02円
希薄化後1株当たり四半期利益	19.55円	47.13円

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	5,221	11,518
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	5,692	△1,513
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△114	57
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	5,578	△1,455
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,339	1,520
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	39	948
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△25	98
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	△1,325	2,567
その他の包括利益合計	4,253	1,111
四半期包括利益	9,474	12,630
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,834	11,259
非支配持分	639	1,370
四半期包括利益	9,474	12,630

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年4月1日残高	55,855	51,077	△2,556	228,854
四半期利益	—	—	—	4,451
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	4,451
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	0	189	—
配当金	—	—	—	△5,460
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△3,016
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	55
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	189	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	189	188	△8,421
2020年6月30日残高	55,855	51,266	△2,367	224,884

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2020年4月1日残高	—	△3,517	283	1,649	346	△1,237	331,992	19,822	351,815
四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,451	769	5,221
その他の包括利益	—	△1,247	5,552	78	—	4,383	4,383	△129	4,253
四半期包括利益	—	△1,247	5,552	78	—	4,383	8,834	639	9,474
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	189	—	189
配当金	—	—	—	—	—	—	△5,460	△328	△5,788
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	111	—	—	—	111	△2,904	806	△2,098
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△55	—	—	△55	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	189	△250	△61
非金融資産への振替	—	—	—	△49	—	△49	△49	△47	△97
所有者との取引額等合計	—	111	△55	△49	—	6	△8,036	179	△7,856
2020年6月30日残高	—	△4,653	5,780	1,677	346	3,152	332,791	20,641	353,432

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年4月1日残高	55,855	54,517	△5,947	244,794
四半期利益	—	—	—	10,656
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	10,656
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	1	349	—
配当金	—	—	—	△5,033
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△33	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△174
合併による減少	—	△61	—	△224
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	190
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△576	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△670	349	△5,241
2021年6月30日残高	55,855	53,846	△5,598	250,209

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2021年4月1日残高	—	△2,437	9,186	1,504	325	8,578	357,797	14,591	372,389
四半期利益	—	—	—	—	—	—	10,656	861	11,518
その他の包括利益	—	1,538	△1,409	473	—	602	602	508	1,111
四半期包括利益	—	1,538	△1,409	473	—	602	11,259	1,370	12,630
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	350	—	350
配当金	—	—	—	—	—	—	△5,033	△335	△5,369
株式報酬取引	—	—	—	—	△26	△26	△26	—	△26
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△33	△62	△96
新規連結による増減額	—	△32	—	930	—	898	723	2,458	3,181
合併による減少	—	—	—	—	—	—	△285	—	△285
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△190	—	—	△190	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△576	△11	△588
非金融資産への振替	—	—	—	△96	—	△96	△96	△92	△188
所有者との取引額等合計	—	△32	△190	834	△26	584	△4,977	1,955	△3,022
2021年6月30日残高	—	△932	7,587	2,812	298	9,765	364,079	17,918	381,997



(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,460	16,114
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△10	△2
減価償却費及び償却費	9,362	10,665
受取利息及び受取配当金	△447	△486
支払利息	549	506
持分法による投資損益(△は益)	△376	△616
固定資産除売却損益(△は益)	49	△43
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	22,455	9,333
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,952	△1,479
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△13,423	△9,017
契約資産の増減額(△は増加)	△2,384	99
契約負債の増減額(△は減少)	1,745	248
その他	2,104	1,591
小計	23,132	26,912
利息及び配当金の受取額	557	663
利息の支払額	△446	△459
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△9,417	△13,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,826	13,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,293	△13,387
有形固定資産の売却による収入	136	454
無形資産の取得による支出	△320	△336
投資有価証券の取得による支出	△922	△666
投資有価証券の売却による収入	65	1,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,436	△156
貸付けによる支出	△1,035	△46
貸付金の回収による収入	140	243
その他	△427	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,092	△12,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,311	1,828
長期借入れによる収入	2,018	2,580
長期借入金の返済による支出	△2,389	△2,441
社債の発行による収入	10,000	—
子会社株式の追加取得による支出	—	△2,440
セール・アンド・リースバックによる収入	1,772	238
リース負債の返済による支出	△1,291	△1,072
配当金の支払額	△5,000	△4,661
非支配持分への配当金の支払額	△328	△384
その他	189	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,340	△6,003
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△165	449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,771	△3,838
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,011	856
現金及び現金同等物の期首残高	41,861	45,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,101	43,001

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、産業ガス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連、農業・食品関連、物流関連、海水関連並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。

「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。

「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。

「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。

「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。

「物流関連事業」は、高圧ガス、一般貨物、食品、医療・環境等の物流サービスのほか倉庫・流通加工サービス、特殊車両製造等の事業を展開しております。

「海水関連事業」は、塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

「その他の事業」は、エアゾール事業、情報電子材料事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計		
売上収益											
外部顧客への 売上収益	40,626	6,978	40,552	11,037	31,588	13,046	8,377	28,052	180,259	—	180,259
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1,531	54	52	615	189	3,799	83	545	6,871	△6,871	—
計	42,158	7,032	40,604	11,652	31,778	16,845	8,461	28,598	187,131	△6,871	180,259
セグメント利益	3,928	251	761	761	323	662	236	710	7,637	1,082	8,719
金融収益											493
金融費用											△752
税引前四半期利益											8,460

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△6,871百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の調整額1,082百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計		
売上収益											
外部顧客への 売上収益	44,233	9,653	45,187	12,964	34,140	13,600	10,346	36,273	206,400	—	206,400
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	2,008	159	114	700	184	4,216	106	1,500	8,992	△8,992	—
計	46,242	9,813	45,301	13,665	34,325	17,816	10,453	37,774	215,392	△8,992	206,400
セグメント利益	5,167	997	2,221	921	1,121	850	779	2,700	14,759	1,355	16,114
金融収益											600
金融費用											△601
税引前四半期利益											16,114

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△8,992百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の調整額1,355百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、新規事業領域の研究開発費につきましては、従来、各報告セグメントに計上しておりましたが、各セグメントの業績をより適切に評価するために経営管理手法を見直し、セグメント利益の調整額に本社部門に係る費用の一部として計上する方法に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。